様式第１号

**競争入札参加資格確認申請書**

　令和７年（２０２５年）　　月　　日

熊本市長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所 |  |  |
| 商号又は名称 |  |  |
| 代表者職氏名 |  |  |

令和７年（２０２５年）５月１日付けで公告のありました市営住宅明渡等強制執行補助業務委託に係る入札への参加資格について、その有無を確認されるよう下記の書類を添えて申請します。

記

１　競争入札参加資格審査調書（様式第２号）

様式第２号

**競争入札参加資格審査調書**

１　件名

市営住宅明渡等強制執行補助業務委託

２　競争入札参加資格要件

次の（１）～（９）に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に（１）から（９）に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

（1）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。

（2）熊本市に対し、対象工事等に係る業種種別について、熊本市工事競争入札参加者の資格審査及び指名基準に関する規則（昭和41年規則第15号。以下「資格審査規則」という。）第3条に規定する競争入札参加資格審査申請書を提出し、資格審査規則第10条に規定する有資格業者名簿に登録されていること。

（3）会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

（4）熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱 （平成18年告示第105号）第3条第1号の規定に該当しないこと。

（5）他の入札参加者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

（6）競争参加資格確認申請書及び競争参加資格審査調書その他の必要書類（以下「申請書等」と総称する。）の提出期限の日から改札の時までの期間に、熊本市から熊本市工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱（平成7年告示第108号。以下「市指名停止要綱」という。）、熊本市上下水道局工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱、熊本市交通局工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱又は熊本市病院局工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

（7）消費税及び地方消費税並びに熊本市税の滞納がないこと。

（8）業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。

（9）過去3年の間、熊本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって、契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。

（10）本件競争入札に事業協同組合（中小企業等共同組合法（昭和２４年法律第１８１号）第３条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。）として競争入札参加資格確認申請書を提出した場合、その組合員は単体として、競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。本件競争入札に事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員も併せて（6）の要件を全て満たす者であること。

|  |  |
| --- | --- |
| 業務を担当する組合員名（右欄に記入のこと）※　業務を担当する組合員を特定することが困難な場合は、複数の候補組合員名を記載しても良いこととする。この場合において、うち１組合員でも(6)に規定された要件を満たさない場合は競争入札参加資格がないと認める。 |  |

令和７年（２０２５年）　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　役職名

　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

【連絡担当部署】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部署名 |  | 担当者名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |